

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	1
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	発熱外来開設支援事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅰ-３．医療提供体制の強化			
総事業費	2,445,190 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	2,445,190 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①発熱外来患者に対応すべく仮設小屋を設置及び設置を支援 ②賃借料、役務費、負担金 ③仮設小屋リース料 1,269 千円、設置・撤去費 75 千円、負担金 1,579 千円 ④医療機関	事業費内訳	プレハブ設置費用等を補助 2,446 千円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①発熱外来患者に対応するため、仮設小屋の設置支援を行った。 ②市内医療機関等の感染対策の徹底を図ることができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	2
------	---

担当部署 生活環境課

事業名	感染症対策対応版ごみ収集ガイドブック作成事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和３年４月30日
経済対策との関係	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実			
総事業費	1,089,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	0 円
			一般財源	1,089,000 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①感染症対策に対応したごみ排出方法周知のためのガイドブック作成 ②印刷費 ③170 円×6 千冊×1.1=1,122 千円 ④地方自治体	事業費内訳	・印刷部数：6,000 部 1,089,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①感染症対策に対応したごみの排出方法について記載したガイドブックを作成することで、ごみ処分の観点から見た感染症対策を発信した。 ②ごみを直接的に取り扱う収集作業員や処分場職員が、ごみを介して感染するリスクを低減することができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	3
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	ツインデミック予防対策事業②	事業開始	令和３年４月１日
		事業完了	令和４年３月３１日
経済対策との関係	①－Ⅰ－３．医療提供体制の強化		
総事業費	33,195,770 円	財源	国庫補助金 0 円
			コロナ交付金 26,689,220 円
			一般財源 11,400 円
			その他 6,495,150 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①ツインデミックを見据え、円滑な医療提供体制を維持するため、高齢者、子ども、医療従事者のインフルエンザ予防接種を推進 ②接種費用、事務費 ③ ア．接種費用 高齢者 2,850 円×6,128 人≒17,465 千円、子ども 7,071 円×2,129 人≒15,054 千円、3,850 円×1,025 人≒3,947 千円 イ．事務費 134 千円 ④高齢者、子ども	事業費内訳	・ 検査委託料等 33,195,770 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①高齢者向けの定期予防接種の実施のほか、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成等を行った。 ②予防接種実施により、インフルエンザの蔓延・重症化防止を図ることができた。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	4
------	---

担当部署 商工労働課

事業名	地域消費喚起対策事業補助金②	事業開始	令和３年４月１日	
		事業完了	令和４年３月３１日	
経済対策との関係	①-Ⅲ-２．地域経済の活性化			
総事業費	5,235,612 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	5,235,612 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①消費喚起や販売促進に取り組む小売店、社交飲食店等で構成する団体等への支援 ②補助金 ③1,000 千円×10 件 ④小売店、社交飲食店などで構成する団体等	事業費内訳	・ 補助金 5,235,612 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①市内の小売店・社交飲食店で構成される団体等が行う消費促進の取り組みに対し、対象経費の 10/10 の補助金を交付した。 ②市内での消費促進に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	5
------	---

担当部署 観光課

事業名	インバウンド受入施設等支援金給付事業	事業開始		令和３年５月１日
		事業完了		令和３年７月３１日
経済対策との関係	①-Ⅲ-２．地域経済の活性化			
総事業費	35,260,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	35,260,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①外国人観光客利用の減少による影響を受けている観光事業者への支援 ②支援金 ③博物館網走監獄 7,860,000 円 流水観光砕氷船おーろら 25,830,000 円 あばしりネイチャークルーズ 260,000 円 オホーツク自然堂 1,180,000 円 コネクトリップ 130,000 円 ④市内の博物館、観光船事業者、体験観光事業者	事業費内訳	・支援金 5 件 35,260,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①申請・交付 5 件 ②支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光事業者の事業活動の維持のための一助となった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	6
------	---

担当部署 観光課

事業名	緊急宿泊施設利用促進事業②	事業開始		令和３年５月１日
		事業完了		令和３年９月３０日
経済対策との関係	①-Ⅲ-２．地域経済の活性化			
総事業費	8, 185, 778 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	8, 185, 778 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルス感染症により激減している宿泊需要の喚起 ②助成金、広告費、事務費 ③宿泊助成額 4, 008 千円、商品券 1, 150 千円、事業広告費 2, 500 千円、事務費 500 千円 ④ひがし北海道在住者 693 名、その他北海道在住者 429 名	事業費内訳	・ 宿泊助成額 4, 008 千円 ・ 商品券利用額 1, 150 千円 ひがし北海道在住者 693 名 その他北海道在住者 429 名	
効果・検証 ①効果 ②検証	①クーポン・助成利用者 ひがし北海道在住者 693 名 その他北海道在住者 429 名 ②助成事業の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設の事業活動の維持のための一助となった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	7
------	---

担当部署 健康推進課

事業名	疾病予防対策事業費等補助金	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年３月３０日
経済対策との関係	①-Ⅰ-２．検査体制の強化と感染の早期発見			
総事業費	5,902,024 円	財源	国庫補助金	1,031,000 円
			コロナ交付金	1,032,000 円
			一般財源	3,499,024 円
			その他	340,000 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①感染症検査を行う市民へ費用を助成 ②消耗品、郵送料、検査委託料 ③検査容器 200 円×1,913 個＝383 千円、検査キット 800 円×1,000 個×1.1＝880 千円、検査結果郵送料 15 千円、検査委託費 8,800 円×1,913 人＝16,834 千円 ④感染検査実施市民	事業費内訳	・検査委託料等 5,902,024 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①市民の感染不安の解消を図るため、感染症検査に係る費用助成を行った。 ②感染の早期発見により、市民の不安解消につなげることができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	8
------	---

担当部署 学校教育課

事業名	スクールバス密集対策事業②	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和３年９月３０日
経済対策との関係	①-Ⅰ-１. マスク・消毒液等の確保			
総事業費	16,093,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	16,093,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①スクールバスの密集対策のために増便するバスの運行経費 ②増便スクールバス運行経費 ③38.5 千円×4 路線×105 日≒16,170 千円 ④スクールバス運行事業者	事業費内訳	・運行経費 16,093,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①スクールバスの過密を防ぐため、登校便バスを増便して運行した。			
	②児童生徒の通学時の感染症対策の徹底により、学校での感染症リスクの低減に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	9
------	---

担当部署 商工労働課

事業名	社交飲食店応援金給付事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
総事業費	21,700,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	21,700,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①業績低下が著しい飲食店への支援 ②交付金、事務費 ③100 千円×240 件＝24,000 千円、事務費 100 千円 ④社交飲食店	事業費内訳	・ 交付金 21,700,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①プレミアム付飲食券の取扱事業者に対し、10 万円/店舗を給付した。 ②市内社交飲食店の事業活動維持・継続に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	10
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	営業継続応援金給付事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和３年 12 月 31 日
経済対策との関係	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
総事業費	69,255,590 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	55,759,562 円
			一般財源	13,496,028 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①事業収入が２割以上減少（前々年又は前年比）している事業者への支援 ②交付金、事務費 ③200 千円×345 件＝69,000 千円、事務費 1,500 千円 ④農林漁業、電気、金融業、複合サービス（郵便局、協同組合）、サービス業（政治・経済・文化団体、宗教） 以外の事業者	事業費内訳	・ 応援金 68,600,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障をきたしている市内事業者に対し 20 万円を給付した。 ②市内事業者の事業活動維持・継続に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	11
------	----

担当部署 観光課

事業名	宿泊施設応援金給付事業	事業開始		令和３年５月１日
		事業完了		令和３年５月３１日
経済対策との関係	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
総事業費	2,800,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	2,800,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルス感染症により激減している宿泊施設への支援 ②交付金 ③100 千円×28 施設＝2,800 千円 ④宿泊施設	事業費内訳	・ 交付金 28 件 2,800,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①申請・交付 28 件 ②交付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設の事業活動の維持のための一助となった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	12
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	修学旅行費等支援事業②	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅱ-４．生活に困っている世帯や個人への支援			
総事業費	373,502 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	373,502 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①公立学校が実施する修学旅行のキャンセル、旅程変更により発生する追加費用の一部への支援 ②支援金 ③小学校一式 800 千円、中学校一式 1,200 千円 ④児童生徒の保護者	事業費内訳	・ 支援金 373,502 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①修学旅行が新型コロナウイルスの影響により中止や旅程変更したことにより発生した費用を支援した。			
	②修学旅行における必要経費を支援することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	13
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	スクールバス密集対策事業③	事業開始		令和３年 10 月 1 日
		事業完了		令和３年 12 月 31 日
経済対策との関係	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保			
総事業費	9,047,500 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	9,047,500 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①スクールバスの密集対策のために増便するバスの運行経費 ②増便スクールバス運行経費 ③38.5 千円×4 路線×59 日≒9,100 千円 ④スクールバス運行事業者	事業費内訳	・ 運行経費 9,047,500 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①スクールバスの過密を防ぐため、登校便バスを増便して運行した。			
	②児童生徒の通学時の感染症対策の徹底により、学校での感染症リスクの低減に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	14
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	店舗等感染症対策支援補助金③	事業開始	令和３年４月１日	
		事業完了	令和４年３月３１日	
経済対策との関係	①－Ⅰ－１．マスク・消毒液等の確保			
総事業費	10,688,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	0 円
			一般財源	10,688,000 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①店舗等を営む事業者の感染症対策を支援 ②補助金 ③200 千円×100 件=20,000 千円 ④店舗等を営む事業者	事業費内訳	・ 補助金 10,643,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①市内に店舗・事務所等を所有する事業者に対し、感染症防止対策に係る経費の 4/5 を補助した。 ②市内店舗・事務所での感染防止対策が促進され、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	15
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	地域公共交通運行継続支援金給付事業②	事業開始	令和３年４月１日
		事業完了	令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅲ-１．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		
総事業費	15,361,000 円	財源	国庫補助金 0 円
			コロナ交付金 15,361,000 円
			一般財源 0 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①公共交通機関の運行継続や感染症対策等を支援 ②支援金 ③路線バス 200 千円×66 台＝13,200 千円、 自治体間移動バス 200 千円×1 路線＝200 千円、 タクシー 10 千円×68 台＝680 千円 ④公共交通事業者	事業費内訳	・支援金 15,361,000 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少している交通事業者に対し、運行・感染症対策に係る経費を支援した。 ②地域公共交通体制の維持に効果があった。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	16
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	緊急社交飲食店自主休業支援金給付事業	事業開始		令和３年７月１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援			
総事業費	13,800,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	13,800,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①感染防止対策として自主休業した飲食店への支援 ②支援金 ③100 千円×139 店舗＝13,900 千円、事務費 100 千円 ④酒類提供飲食店で 7/19-8/13 の期間中 3 日間以上連続で休業する事業者	事業費内訳	・ 支援金 13,800,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①新型コロナウイルス感染症防止対策の影響により、休業した緊急社交飲食店自主休業支援金給付者に対し、1 店舗あたり 10 万円を支援した。			
	②市内店舗・事務所での感染防止対策が促進され、新型コロナウイルス感染症蔓延防止に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	17
------	----

担当部署 観光課

事業名	宿泊事業継続支援金	事業開始	令和３年 10 月 1 日
		事業完了	令和３年 11 月 30 日
経済対策との関係	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援		
総事業費	11,750,000 円	財源	国庫補助金 0 円
			コロナ交付金 11,750,000 円
			一般財源 0 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①業績低下が著しい宿泊事業者への支援 ②支援金 ③36 事業者 11,750 千円 ※ 2 事業者閉業（監獄リベルテ、稲富荘） ④宿泊事業者	事業費内訳	・支援金 35 件 11,750,000 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①申請・交付 35 件 ②支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設の事業活動の維持のための一助となった。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	18
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	公立学校情報機器整備費補助金	事業開始		令和３年９月３０日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	①-Ⅰ-８．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備			
総事業費	1,419,000 円	財源	国庫補助金	1,000,000 円
			コロナ交付金	419,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①家庭でインターネット環境のない児童生徒に対してインターネット環境を確保するため、貸出用モバイルWi-Fi ルーターを整備し、臨時休校時などの修学環境を維持する。 ②貸出用モバイルWi-Fi ルーター購入経費 ③小学校：932 千円　中学校：622 千円 ④児童生徒	事業費内訳	モバイルWi-Fi ルーター100 台を整備	
効果・検証 ①効果 ②検証	①インターネット環境のない家庭の児童生徒に対する学習環境を整備した。 ②モバイルWi-Fi ルーターの活用により、子どもたちの学びを保証できる環境を確保した。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	19
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年３月３０日
経済対策との関係	①-Ⅰ-８．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備			
総事業費	1,650,000 円	財源	国庫補助金	825,000 円
			コロナ交付金	825,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①感染症対策を徹底しながら教職員の研修に必要な経費の支援及び児童生徒の学習保障を行う。 ②感染症対策用物品購入、教職員の資質向上のための研修に係る費用、児童生徒の学習保障に係る経費 ③小学校：1,000 千円　中学校：650 千円 ④市内各小中学校	事業費内訳	・ 物品の整備、研修支援　1,650,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①感染症対策を徹底したうえで教職員研修に必要な経費を支援し、児童生徒の学習保障をするための物品を整備した。 ②教職員の資質向上に役立った。また、物品整備により感染症対策が図られ、感染状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習の保障に役立った。			
備考				

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	20
------	----

担当部署 観光課

事業名	閑散期宿泊対策事業	事業開始		令和4年3月1日	
		事業完了		令和4年9月28日	
経済対策との関係	③- I - 4. 事業者への支援				
総事業費	18,138,000 円	財源	国庫補助金	0 円	
			コロナ交付金	2,919,198 円	
			一般財源	0 円	
			その他	15,218,802 円	
事業概要	①感染拡大により低迷している宿泊需要の喚起対策として、市内の宿泊や、宿泊を伴う旅行商品の造成に対する助成 ②委託料 ③A. OTAクーポン事業 20,000 千円（クーポン原資（5,700 予約））15,050 千円、OTAシステム経費 4,950 千円） B. 宿泊施設（OTA未契約）クーポン事業 360 千円（クーポン原資（180 泊）360 千円） C. 旅行会社商品販売助成事業 6,000 千円（助成原資（3,000 名）6,000 千円）D. 事務経費 940 千円（事務経費 640 千円、事業告知用デジタル広告費 300 千円） ④OTA、	事業費内訳	・ 宿泊助成額 OTA 5,092 枚 12,010,000 円 OTA 未契約 14 名 28,000 円 団体助成 292 名 584,000 円		
効果・検証	①クーポン・助成利用者 OTA 5,092 枚 OTA 未契約 14 名 団体助成 292 名 ②助成事業の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設の事業活動の維持のための一助となった。				
備考					

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	21
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	スクールバス密集対策事業④	事業開始		令和４年１月１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅰ-４．事業者への支援			
総事業費	6,699,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	6,699,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①スクールバスの密集対策のために増便するバスの運行経費 ②増便スクールバス運行経費 ③38.5 千円×4 路線×48 日≒7,400 千円 ④スクールバス運行事業者	事業費内訳	・ 運行経費 6,699,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①スクールバスの過密を防ぐため、登校便バスを増便して運行した。			
	②児童生徒の通学時の感染症対策の徹底により、学校での感染症リスクの低減に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	22
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	学校保健特別対策事業費補助金	事業開始	令和３年 11 月 1 日
		事業完了	令和５年 2 月 8 日
経済対策との関係	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保		
総事業費	13,950,000 円	財源	国庫補助金 6,975,000 円
			コロナ交付金 6,975,000 円
			一般財源 0 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	（学校等における感染症対策等支援事業） ①感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障を行う。 ②感染症対策用物品購入、児童生徒の学習保障に係る経費 ③小学校：8,550,000 円 中学校：5,400,000 円 ④市内各小中学校	事業費内訳	・ 物品の整備 13,950,000 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①感染症対策を徹底したうえで児童生徒の学習保障を行うため、感染対策用の物品を整備した。 ②物品整備により感染症対策が図られ、児童生徒の感染状況に応じた学校での教育活動や家庭学習の保障に役立った。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	23
------	----

担当部署 子育て支援課

事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	事業開始		令和４年２月２１日
		事業完了		令和４年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅰ-５．生活・暮らしへの支援			
総事業費	35,400,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	35,400,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①長期化するコロナ禍に対応し、未来を担う子どもたちを支援するため ②給付金 ③500 世帯×100 千円＝50,000 千円 ④児童手当の対象外世帯（子育て世帯臨時特別給付金の横出し）	事業費内訳	・ 交付金 35,400,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①354 世帯×100 千円＝35,400 千円 ②長期化するコロナ禍に対応する子育て世帯への支援となった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調書**

事業番号	24
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	24時間健康相談事業【チャットボット分】	事業開始		令和3年4月1日
		事業完了		令和5年3月31日
経済対策との関係	③-I-1. 医療提供体制の強化			
総事業費	440,000円	財源	国庫補助金	0円
			コロナ交付金	300,000円
			一般財源	140,000円
			その他	0円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①ウィズコロナ社会に対応した医療分野のデジタル化。24時間健康相談（チャットボット）による市民サービスの向上 ②委託料 ③チャットボット業務委託 440千円 ④市民	事業費内訳	委託料 440,000円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①チャットボットによる相談サービスを導入し、相談のしやすい体制を整備した。 ②ウィズコロナ社会に対応した、安全・安心を確保した相談体制を構築することができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	25
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	新型コロナウイルス感染症予防資材整備事業②	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和５年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅰ-３．感染防止策の徹底			
総事業費	8,079,528 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	7,879,528 円
			一般財源	0 円
			その他	200,000 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルス感染症対策の資材の整備 ②需用費、役務費、備品購入費 ③感染症対策消耗品 7,100 千円、コロナ通信送料・手数料 2,100 千円、FM あばしり広告料 200 千円、備品購入費 600 千円 ④市民（公共施設利用者）	事業費内訳	事業用消耗品、備品等を整備 8,079,528 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①感染症拡大防止のための必需物品の整備のほか、コロナ通信による広報活動を行った。 ②市内公共施設等の感染防止のための体制整備を図ることができた。また各種広報活動により、市民の感染対策の意識啓発を行うことができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	26
------	----

担当部署 健康推進課

事業名	新型コロナウイルス感染症検査事業	事業開始	令和３年４月１日
		事業完了	令和５年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅰ-２．ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保		
総事業費	24,899,851 円	財源	国庫補助金 0 円
			コロナ交付金 24,671,146 円
			一般財源 0 円
			その他 228,705 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルスに対する感染の不安がある市民への抗原定量検査 ②需用費、役務費、委託料 ③検査用消耗品 225 千円、検査結果送料等 75 千円、検査委託料 29,700 千円 ④市民	事業費内訳	検査委託料等 24,899,851 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①市民の感染不安の解消を図るため、感染症検査に係る費用助成を行った。 ②感染の早期発見により、市民の不安解消につなげることができた。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	28
------	----

担当部署 学校教育課

事業名	小中学校デジタル教材教具整備事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和５年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅲ-２．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」			
総事業費	5,915,437 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	5,658,768 円
			一般財源	256,669 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①ICT の活用による学習環境の整備、学びの保障 ②デジタル指導書購入費用、使用料 ③デジタルドリル使用料 4,592 千円、デジタル教材教具購入 1,961 千円 ④児童生徒及び教職員	事業費内訳	・ デジタルドリル使用料等 5,915,437 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①市内小中学校に対し、指導者用デジタル教科書・ドリルを導入した。 ②ICT を活用した学習環境の整備を進めることができ、臨時休校時の学びの保障や、感染症リスクの低減につなげることができた。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	29
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	社交飲食店支援金給付事業②	事業開始		令和４年１月４日
		事業完了		令和４年３月２５日
経済対策との関係	③-Ⅰ-４．事業者への支援			
総事業費	40,630,412 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	23,100,000 円
			一般財源	17,530,412 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①コロナ禍により業績低下が著しい飲食店への支援 ②交付金 ③100 千円×230 件＝23,000 千円、事務費 100 千円 ④社交飲食店	事業費内訳	・支援金 40,600,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①プレミアム付飲食券の取扱事業者に対し、20 万円/店舗を給付した。 ②市内社交飲食店の事業活動維持・継続に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	30
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	営業継続支援金給付事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和５年３月３１日
経済対策との関係	③-Ⅰ-４．事業者への支援			
総事業費	66,378,996 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	66,378,996 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①事業収入が２割以上減少（過去３年いずれかの同月比）している事業者への支援 ②交付金、事務費 ③200 千円×400 件＝80,000 千円、事務費1,000 千円 ④農林漁業、電気・ガス、熱供給・水道、金融、保険、不動産、宿泊、飲食、複合、未分類サービス 以外の事業者	事業費内訳	・ 交付金 24,400,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障をきたしている市内事業者に対し、20 万円を給付した。 ②市内事業者の事業活動維持・継続に効果があった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	31
------	----

担当部署 観光課

事業名	インバウンド受入施設等営業継続支援金給付事業	事業開始		令和３年４月１日
		事業完了		令和４年４月２８日
経済対策との関係	③-Ⅰ-４．事業者への支援			
総事業費	35,260,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	22,888,000 円
			一般財源	12,372,000 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①外国人観光客利用の減少による影響を受けている観光事業者への支援 ②支援金 ③博物館網走監獄 8,000 千円 流水観光砕氷船おーろら 26,000 千円 あばしりネイチャークルーズ 500 千円 オホーツク自然堂 1,300 千円 コネクトリップ 200 千円 ④市内の博物館、観光船事業者、体験観光事業者 【特定事業者支援公表 URL】 https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/060soshiki/010kikakuchousei/tokutei-shien.html	事業費内訳	・ 支援金 5 件 35,260,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①申請・交付 5 件 ②支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光事業者の事業活動の維持のための一助となった。			
備考				

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	32
------	----

担当部署 商工労働課

事業名	地域公共交通運行継続支援金給付事業③	事業開始	令和４年２月１日
		事業完了	令和４年３月１１日
経済対策との関係	③－Ⅰ－４．事業者への支援		
総事業費	12,999,000 円	財源	国庫補助金 0 円
			コロナ交付金 0 円
			一般財源 12,999,000 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①公共交通機関の運行継続や感染症対策等を支援 ②支援金 ③路線バス 200 千円×66 台＝13,200 千円、自治体間移動バス 200 千円×1 路線＝200 千円、タクシー 10 千円×68 台＝680 千円 ④公共交通事業者	事業費内訳	・支援金 12,999,000 円
効果・検証 ①効果 ②検証	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が減少している交通事業者に対し、運行継続や感染症対策に係る経費を支援した。 ②地域公共交通体制の維持に効果があった。		
備考			

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査**

事業番号	33
------	----

担当部署 観光課

事業名	宿泊事業継続応援金給付事業	事業開始	令和４年３月１日	
		事業完了	令和４年４月２８日	
経済対策との関係	③-Ⅰ-４．事業者への支援			
総事業費	6,780,000 円	財源	国庫補助金	0 円
			コロナ交付金	6,780,000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績低下が著しい宿泊事業者への支援 ②交付金 ③客室数 1,269×10 千円×宿泊者減少率（直近３か月同月比較）≒13,590 千円、 ※応援金下限 100 千円 ④宿泊事業者	事業費内訳	・交付金 33 件 6,780,000 円	
効果・検証 ①効果 ②検証	①申請・交付 33 件 ②交付金の支給により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊施設の事業活動の維持のための一助となった。			
備考				